

ポスト動員時代の政治

法政大学法学部 教授・京都大学名誉教授 新川 敏光

1. 動員の政治

労働政治＝階級政治

労働政治という言葉は、ほとんどの読者にとってなじみのないものだろう。政治学のなかで（新）政治経済学という学問分野が生まれたのは40年ほど前のことであり、その中心的研究テーマは労働政治にあった。とはいえ政治経済学は、政治学のなかではマイナーであり、近年では新規参入がほとんどみられないので、労働政治という言葉は、一般社会のみならず、政治学者の間でも「死語」に近い。労働政治が、組織労働（労働組合）の政治過程における影響力を意味するのであれば、各国で組織労働が低迷し、存在感が希薄になっている以上、労働政治への関心が低下するのはやむを得ない。

しかし労働政治というアメリカ経由の言葉は、西欧の文脈では階級政治といわれてきたものである。階級政治は、政治過程における組織労働の影響のみならず、資本主義社会がブルジョワジー（資本家階級）とプロレタリアート（労働者階級）という二大階級によって構成され、政治のダイナミズムがこの二大階級の対立・闘争を軸に展開されることを意味し、単純な圧力団体政治とは異なる。

階級政治といえば、マルクスが提示した階級

闘争論が夙に有名であるが、西欧では階級闘争が、民主主義ルールに則った競争へと転化した（民主的階級闘争という）。しかも組織労働は、民主主義のルールに従うのみならず、ルールの作り直しに貢献した。19世紀にはブルジョワジーが自由民主主義を担ったとすれば、20世紀において自由民主主義の大衆化、すなわち大衆デモクラシーを実現したのは、プロレタリアートであった。

階級的政党政治

組織労働は、主に政党を通じてその政治的影響力を行使した。普通選挙の実現は、教養ある識者にとって脅威であった。「教養と知性に乏しく、社会に帰属感をもたない」労働者大衆が政治に参入することは、民主主義の崩壊につながると思われたからである。大衆とは、たとえば風によって刻々と姿を変える砂のような存在であり、政治的主体たりえない存在であった。砂自体に凝集力はなく、その形は、風などの外部からの力によって決まる。大衆は、討論に適さず、全体主義に扇動され、民主主義を破壊する怖れがある。

しかし労働者大衆は、凝集力を全くもたない

わけではないし、本質的に反民主主義的な存在というわけでもない。彼らは組織され、民主主義を担うアクターとなりうることは歴史的に証明されている。その成功の背景には、組織政党の存在がある。組織政党においては、従来の名望家政党とは異なり、政党組織が自立性をもち、政党活動を担う。政党メンバーは、名望家という個人ではなく、政党に帰属感をもつようになる。

政党への帰属を通じて、労働者は政治的に階

級として代表されるようになる。労働者は、おのずから階級として存在し、政治過程に参入するわけではない。労働者大衆は、政党政治を通じて階級として形成されるのである。したがって労働者の政治参加と階級形成は一体不可分なものとしてある。階級的アイデンティティとその利害は、政党への帰属によって明確なものとなる。したがって階級政治とは、正確に言えば、階級的（に大衆を動員した）政党政治なのである。

2. 階級的政党政治の条件

フォーディズム

階級的政党政治は各国の文脈によって異なるが、共通する歴史的背景と条件をもつ。科学技術の発展および生産管理の合理化による大量生産の実現は、同じ環境下にある大量の産業労働者を生んだ。同一の環境は、彼らが集団的アイデンティティを獲得し、連帯することを可能にした。大量生産システムは、生産性向上のため良質な労働力と彼らの生産へのコミットメントを必要とするので、組織労働が強くなると、資本＝経営側にその存在を認め、交渉・妥協する契機が生まれる。資本＝経営側が非妥協的な対決路線をとり続ければ、生産を阻害し、民主的階級闘争を破壊しかねない。

賃上げや労働条件の改善は、労働者の生産現場における協力を得るだけでなく、労働力の良好な再生産を可能にし、さらに大量生産に見合った国内消費を創り出すことになった。生産性向上の見返りを労働者に配分し、大量生産に見合った需要を国内的に生み出し、資本蓄積を行うシステムは、フォーディズムと呼ばれる。フォーディズムの下で労使和解体制が実現し、民

主的階級闘争が促進されることになる。

ケインズ主義と福祉国家

20世紀前半の資本主義経済は不安定な状態にあり、それへの対応策として政治（政府）の経済（市場）介入によって需要を管理するというアイデア、いわゆるケインズ主義が生まれた。当時経済の低迷は需要不足から生じており、需要拡大が必要であるという共通認識があり、政府が金融財政政策によって需要を刺激するという考えは比較的受け入れられやすいものであった。もはや自由放任主義は、過去の遺物となっていた。ケインズ主義は、第二次世界大戦後には西側諸国の政治経済体制の要となった。

ケインズ主義は、市場の自律的調整（均衡）こそが最大効用を生むという考えを否定し、経済への介入を理論的に正当化した。そしてその考えは、不平等を是正する福祉国家への道を切り開くものであった。とはいえ、ケインズが福祉国家を提唱したわけではない。福祉国家の起源は様々であるが、第二次世界大戦後生まれた福祉国家の起源となる文書が1942年イギリス

で発表された。ベヴァリッジ報告である。この報告にはナショナル・ミニマム（国民の最低限保障）というアイデアが盛り込まれており、戦後アトリー労働党政権の「ゆりかごから墓場まで」といわれる福祉国家プログラムの礎となった。

福祉国家は、ドイツ・ナチスの戦争国家に対抗し、国民を自由と民主主義の旗の下に結集させるプロジェクトであった。さらに、ロシア革命以降社会主義に対して守勢に立たされていた資本主義＝自由主義陣営が、自らに正統性根拠を与えることになった。福祉国家は、政治と経済の関係を見直しながらも、資本主義という経済体制、そして民主主義という政治体制を擁護するものである。

埋め込まれた自由主義

フォーディズム、ケインズ主義、福祉国家という調整メカニズムは、経済が基本的に一国単位で管理されることを前提としている。このような管理を市場経済において完全に実現することは不可能であるが、曲がりなりにも資本の移動を規制管理する国際的システムが、第二次世界大戦後生まれた。いわゆるブレトン・ウッズ体制である。この体制は、自由主義経済を原則としながらも、各国が国内事情に応じて様々な規制を行うことを認めていた。

自由貿易促進のため固定相場制への復帰がな

されたものの、それはかつての金本位制とは異なる金ドル本位制であった。ドルのみが金との兌換性をもち、その他の加盟国の通貨はドルとリンクさせる。したがって金準備の負担を負うのはアメリカのみであり、各国の為替レートは調整可能なものであった。また短期的な資本の移動は経済の不安定化を招くと考えられたため、各国の協調によって規制されることになった。こうしてパックス・アメリカナ下に実現した自由主義体制は、パックス・ブリタニカ時代の金本位制と資本の自由な移動を修正し、各国の経済事情に応じて調整可能な国際的協調体制を実現した。それは、「埋め込まれた自由主義」と呼ばれる。

金ドル本位制は、アメリカが金保有量において他を圧倒していたことによって可能になった。しかし各国の経済が復興する一方、アメリカ経済が疲弊停滞すると、金はアメリカから流出する。この流れに歯止めがかからないことから、1971年7月、ついにアメリカ（ニクソン政権）は金とドルの兌換性を停止する。その後紆余曲折はあったものの、固定相場制は放棄され、変動相場制が採られることになり、資本移動の自由化が進むことになった。こうして「埋め込まれた自由主義」は崩壊し、グローバル化の時代が到来する。グローバル化は、一国主義的な政治経済システムを侵食していく。

3. 階級的政党政治の衰退

グローバル化の影響

グローバル化の時代は、ハイエクやフリードマンに代表されるネオ・リベラリズムによって牽引された。ネオ・リベラリズムといっても理

論的には多様であり、一括りにすることはできないが、自由競争原理を尊び、反ケインズ主義反福祉国家の立場をとるという点では一致している。

資本の自由な移動は、ケインズ主義的需要管理の効果を減じただけでなく、福祉国家の評価を大きく変えた。福祉国家=大きな政府は民間の資金を枯渇させ、高い労働コストから資本の「国外逃避」を招くと批判されるようになった。労使和解や国内需要の拡大も、グローバル化の下ではその重要性を減じた。原則的に、安価な労働力の豊富なところで生産し、需要のあるところで売ればよいのである。したがって、グローバル化は、組織労働の戦略的位置を脆弱なものにする。組織労働の協力は生産上不可欠ではなく、労働の組織力の増大は資本の国外逃避を招くかもしれない。

産業構造の転換

現実をみれば、組織労働はどここの国においても組織力を低下させており、「強くなりすぎる」

心配はない。組織労働の低迷の背景にはフォーディズムの成功がある。「豊かな労働者」の主たる関心は消費である。消費は、階級的連帯ではなく、私的な行動である。たとえいかに商品がパッケージ化されたものであっても、個人は「自分の好み」で選択することに満足を感じる。そこから階級的連帯が生まれる可能性は低い。

また脱フォーディズムといわれる時代になると、多品種生産に対応した労働の多様化・柔軟化が進む。そしてサービス産業の発展が、労働者の同質的環境を決定的に破壊することになる。サービス産業はそれ自体が実に多様であり、ホワイト・カラーは、筋肉労働者とは労働環境を大きく異にするため、フォーディズムのように同一環境から階級的連帯を実現することが著しく困難になる。

4. ポスト動員の政治

新しい社会民主主義

20世紀の最後の10年に登場した「第三の道」は、階級的政党政治に代わる新たな社会民主主義戦略であった。「第三の道」を提唱したのはイギリス労働党であったが、同様の取り組みは大陸ヨーロッパの社会民主主義政党にもみられた(たとえばドイツ社会民主党の「新しい中道」)。社会民主主義政党は、もっぱら組織労働に依存することをやめ、新中間層獲得に乗り出す。

「第三の道」は、ネオ・リベリズムが提唱した自由競争原理を認め、格差拡大に対しては累進課税や再分配の強化ではなく、教育や再訓練によって就労可能性を高めることで対応した。平等性ではなく、社会的包摂を訴えた。格差をやむを得ないものとして認めながらも、社

会的弱者を包摂する社会を目指したのである。目指すべきは福祉国家ではなく、すべての者に就労可能性を与える社会的投資国家であった。

こうした戦略は、短期的にはネオ・リベリズムの支持者を切り崩す効果をもったが、長期的にみて新しい社会民主主義の支持基盤を形成するには至らなかった。それは、ネオ・リベリズムの微調整であって、新しい社会民主主義像を明確に提示することができなかった。

ナショナル・ポピュリズム

1990年代は東西冷戦が終焉を迎え、自由民主主義が世界大に広がるように思えた。権威主義・社会主義諸国が相次いで民主化され、ヨーロッパではEUが市場統合から政治統合へと駒

を進めようとしていた。そうした動きに鼓舞されたのがコスモポリタン民主主義である。しかし自由と民主主義が国家を超えて政治統合を果たすという夢は、現実によって瞬く間に砕け散った。階級的政党政治の終わりをポスト動員の政治と呼ぶことが可能であるにせよ、それは帰属の政治を否定するものではない。むしろそれを求める動きは強まっているといえる。

今日私たちが目にしているのは、国民の再構築、ナショナリズムの復権である。そこで語られる国民とは、権利によって普遍的に構成される市民ではなく、帰属・同質性に基づく存在であり、移民や異質な人々は排除される。こうした流れは、ナショナル・ポピュリズム、もしくはポピュリスト・ナショナリズムと呼ばれる。ポピュリズムは、本来「われわれ」を既得権益から排除された者として位置づけ、既得権益をもつ「エリート」に対抗するという図を描く。もちろん移民が「エリート」なはずはない。ポピュリズムは、実は移民とともに、彼らを招き入れる「エリート」を攻撃する。「エリート」は、自分たちの利益のために、「われわれ国民」の利益を犠牲にしていると非難される。

ポピュリスト政党は、既成政党が国民を包括的に代表することができなくなったこと、ネオリベラリズムのように市民を経済的合理主義者に変え、非政治化してしまうことへの異議申し立てであり、民主主義を再活性化する機能や意義があるといわれることがある。

しかしナショナル・ポピュリズムは、国民的同質性を強化し、異質な存在は排除し、対立を敵対へと昂進させる効果をもつ。民主主義が、異質な意見や存在を尊重し、対立を合意へと導く過程であるとするならば、ナショナル・ポピュリズムはそれを破壊、もしくは著しく困難にするものである。

協同主義

対立を敵対と紛争ではなく、対話と合意形成の過程に変えようとするのが、熟議民主主義である。熟議を成立させるためには、他者や異なる意見を尊重し、理解するほどには寛容であり、理性的であり、開放的であることが求められる。そのような個人＝市民はいかにして、どこから生まれるのであろうか。

ここで、階級でも排外的国民でもなく、自由や平等といった普遍的価値を体現する制度への愛着・帰属感に基づいた市民共同体構想について語ろう。人々は普遍的価値そのものに帰属感をもつことができないにしろ、それを体現する具体的制度への支持・愛着によって市民共同体を構築することができるのではないか。

市民共同体が実現するためには、普遍的価値を理解し、尊重することを学ぶ媒介・空間が必要となる。それは、かつてトクヴィルが中間団体と呼んだものに他ならない。中間団体は、個人が経済的合理人に還元されること、個人の自由と権利が国家に侵害されることから個人を守り、連帯を実現する場である。個と全体、特殊と普遍、私と公が交差する地点に立ち、多様な人々の社会的連帯を構築する鍵は、このような中間団体の再生にある。